

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	マンション等安心居住推進事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	住宅局	担当課室	市街地建築課マンション政策室	室長 山崎 房長		
会計区分	一般会計	上位政策	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来世代にわたって安心して居住できる良質なマンションストックを形成していくために、マンションについて適切な維持、管理、再生を促進する施策を講じる必要があると考えている。このため「マンション等安心居住推進事業」では、マンションストックの維持管理・再生について必要なノウハウ蓄積等を図り、良質な分譲マンションのストックの形成を促進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【モデル支援に係る事業】良質なマンションストックの形成を促進するため、マンションの維持管理、修繕、建替え、改修についてマンション再生計画や長寿命化計画の策定、建物状況の調査・診断といった、ソフト面やハード面のあり方を見直す管理組合、NPO法人、マンション管理・建替えを支援する法人を対象にモデル的に支援を行う。</p> <p>【相談体制の整備等に係る事業】良質な分譲マンションの形成を促進するため、地域レベルの相談体制の整備等を推進する。</p>					
実施状況	【モデル支援に係る事業】は平成21年5月26日～平成21年7月14日、【相談体制の整備等に係る事業】は平成21年5月26日～平成21年6月25日の期間募集を行った。モデル支援に係る事業は、平成21年8月11日に58件の提案が採択され(うち7件は途中辞退)、相談体制の整備等に係る事業は、平成21年7月30日に12件の事業採択され、それぞれの事業の取組み内容を取りまとめた報告書を現在ホームページにおいて公表している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	300	220	
	執行額	—	—	260		
	執行率	—	—	86.7%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	モデル支援に係る事業は、事業主体である管理組合又は管理組合を支援する法人のうち、いくつかの事業に対して、事業の進捗状況等に関するヒアリングを行うとともに、事業完了後は全ての事業について所定の報告様式による事業完了報告書を提出させ、事業に係る費用の用途について不適当な費目がないか確認を行った。				
	見直しの余地	平成22年度は、より多くの管理組合等が応募可能となるよう、適切な公募期間の確保を図り、予算の効率的・効果的な執行に努めているところ。				
予算監視の効率化						
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・005 住宅市場整備推進費 ・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金 300百万円 260百万円 					

国土交通省
260百万円

【公募・補助】

A. 民間事業者等(9者)

85百万円

モデル支援に係る事業として採択された内容に基づきマンション管理の適正化、第三者管理者方式の導入、老朽マンションにおける大規模修繕又は建替えの検討及び団地型マンション再生についての検討等を行った

【公募・補助】

B. 民間事業等(12者)

75百万円

相談体制の整備等に係る事業として採択された内容に基づき、マンション管理・再生に関する相談対応・研修会・講習等を行った

【企画競争・委託】

C. (株)まちづくり研究所

92百万円

補助金の交付申請に係る審査、交付決定完了実績報告に係る審査、補助金額の決定補助金支払いの実施

【公募・補助】

E. 民間事業者等(24者)

88百万円

モデル支援に係る事業として採択された内容に基づきマンション管理の適正化、第三者管理者方式の導入、老朽マンションにおける大規模修繕又は建替えの検討及び団地型マンション再生についての検討等を行った

【企画競争・委託】

D. (株)野村総合研究所

8百万円

モデル支援に係る事業に申請された事業内容の評価に関する業務調査報告書の作成及び検証に関する業務

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人日本マンション管理士連合会			E.京口団地総合管理組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	1	庁費	委託費	5
旅費	旅費	1			
庁費	需用費、役務費、委託費等	34			
計		35	計		5
B.一般社団法人マンション再生協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	2			
旅費	旅費	1			
庁費	賃金(臨時)、需用費、役務費等	13			
計		16	計		0
C.(株)まちづくり研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	4			
事業費	モデル事業を行う者への補助	88			
計		92	計		0
D.(株)野村総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	8			
計		8	計		0

A.民間事業者等(9者) 85百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	一般社団法人日本マンション管理士会連合会	35.6
2	一般社団法人マンション再生協会	24.7
3	特定非営利活動法人マンション再生なび	5
4	特定非営利活動法人建築技術支援協会	4.7
5	一般社団法人広島マンション管理支援機構	4.5
6	特定非営利活動法人三重県マンション管理組合連合会	2.9
7	特定非営利活動法人マンション管理支援センター	2.9
8	特定非営利活動法人東北マンション管理組合連合会	2.6
9	特定非営利活動法人マンション管理支援機構	1.7
10		

B.民間事業者等(12者) 75百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	一般社団法人マンション再生協会	15.8
2	特定非営利活動法人マンション再生なび	11.6
3	一般社団法人日本マンション管理士会連合会	9.2
4	特定非営利活動法人マンション管理支援協会	8.7
5	特定非営利活動法人全国マンション管理組合連合会	6.2
6	一般社団法人移住・住みかえ支援機構	6
7	特定非営利活動法人集合住宅維持管理機構	5
8	一般社団法人マンション計画修繕施工協会	4.4
9	特定非営利活動法人集合住宅改善センター	3.5
10	特定非営利活動法人設計協同フォーラム	2.3

E.民間事業者等(24者) 88百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	京口団地総合管理組合	5
2	石澄住宅管理組合	5
3	御厨ビル管理組合	5
4	カトレアハイツ札幌管理組合法人	5
5	目白台ハウス管理組合	5
6	府中日鋼団地管理組合	5
7	山本団地北2号棟管理組合	5
8	西大寺団地管理組合	4.9
9	左門町ハイツ管理組合	4.5
10	大宮高鼻町ハイツ管理組合	4.3